

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.ryugin.co.jp/>)

TEL (098) 866 - 1212

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長 氏名 浦崎 唯彦

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	41,087	△ 4.0	4,528	388.4	4,137	△ 15.1
14年 3月期	42,842	△ 9.3	927	△ 80.4	4,875	△ 6.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15年 3月期	122.40	59.72	7.9	88.9	1,347,509
14年 3月期	147.92	71.06	10.2	97.8	1,329,178

(注)①期中平均株式数

15年3月期	普通株式	28,902,271 株	優先株式	8,000,000 株
14年3月期	普通株式	28,905,864 株	優先株式	8,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	40.00	25.00	15.00	1,156	32.7	2.5
14年3月期	40.00	20.00	20.00	1,156	27.0	2.7
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	75.00	37.50	37.50	600	-	-
14年3月期	75.00	37.50	37.50	600	-	-

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 一 円 一 銭 特別配当 一 円 一 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年3月期	1,417,705	86,645	6.1	1,593.36	10.19
14年3月期	1,422,264	83,408	5.9	1,501.75	9.35

(注)①期末発行済株式数

15年3月期	普通株式	28,898,602 株	優先株式	8,000,000 株
14年3月期	普通株式	28,905,142 株	優先株式	8,000,000 株

②期末自己株式数

15年3月期	普通株式	8,660 株	優先株式	0 株
14年3月期	普通株式	2,120 株	優先株式	0 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,800	4,300	2,800	普通株式 20.00 優先株式 37.50	—	—
通期	40,400	9,000	5,800	—	普通株式 20.00 優先株式 37.50	普通株式 40.00 優先株式 75.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 179円 94銭

※上記業績予想は現時点での予想数値であり、将来の様々な要因により変動することもあります。

「15年3月期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益・・

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数(自己株式を除く)} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率・・・

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{配当性向} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

$$\text{株主資本配当率} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}} \times 100$$

$$\text{株主資本比率} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格} - \text{期末優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「16年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \cdot \cdot \cdot \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	33,568	90,555	56,987
現 金	28,924	29,961	1,037
預 け 金	4,643	60,593	55,950
コ ー ル ロ ー ン	49,808	2,398	47,410
買 入 金 銭 債 権	4	3	1
商 品 有 価 証 券	114	327	213
商 品 国 債	114	327	213
有 価 証 券	203,288	205,391	2,103
国 債	123,541	93,004	30,537
地 方 債	9,604	6,426	3,178
社 債	46,672	62,670	15,998
株 式	6,569	7,728	1,159
そ の 他 の 証 券	16,899	35,561	18,662
投 資 損 失 引 当 金	2,118	2,227	109
貸 出 金	1,064,397	1,026,033	38,364
割 引 手 形	19,483	23,332	3,849
手 形 貸 付	236,729	248,025	11,296
証 書 貸 付	742,578	696,563	46,015
当 座 貸 越	65,605	58,111	7,494
外 国 為 替	270	1,110	840
外 国 他 店 預 け	216	1,044	828
買 入 外 国 為 替	19	16	3
取 立 外 国 為 替	33	49	16
そ の 他 資 産	5,579	6,428	849
未 決 済 為 替 貸	1	2	1
前 払 費 用	3	5	2
未 収 収 益	2,219	2,521	302
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	268	362	94
そ の 他 の 資 産	3,086	3,536	450
動 産 不 動 産	22,853	23,366	513
土 地 建 物 動 産	22,120	22,621	501
保 証 金 権 利 金	733	745	12
繰 延 税 金 資 産	26,717	29,977	3,260
支 払 承 諾 見 返	26,750	58,072	31,322
貸 倒 引 当 金	13,528	19,174	5,646
資 産 の 部 合 計	1,417,705	1,422,264	4,559

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

株式会社 琉球銀行
(単位：百万円)

(負債及び資本の部)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比較
(負 債 の 部)			
預 金	1,267,342	1,222,030	45,312
当 座 預 金	14,398	19,856	△5,458
普 通 預 金	539,749	529,500	10,249
貯 蓄 預 金	9,088	9,950	△862
通 知 預 金	2,026	2,380	△354
定 期 預 金	618,802	608,514	10,288
そ の 他 の 預 金	83,278	51,827	31,451
売 渡 手 形	-	4,200	△4,200
借 用 金	4,617	4,656	△39
借 入 金	4,617	4,656	△39
外 国 為 替	188	166	22
外 国 他 店 預 り	85	68	17
外 国 他 店 借	-	0	△0
売 渡 外 国 為 替	102	74	28
未 払 外 国 為 替	-	23	△23
信 託 勘 定 借	17,790	30,031	△12,241
そ の 他 負 債	5,119	5,709	△590
未 決 済 為 替 借	120	94	26
未 払 法 人 税 等	23	23	-
未 払 費 用	1,047	1,268	△221
前 受 収 益	1,038	980	58
従 業 員 預 り 金	-	468	△468
金 融 派 生 商 品	268	362	△94
そ の 他 の 負 債	2,620	2,511	109
賞 与 引 当 金	432	452	△20
退 職 給 付 引 当 金	5,106	6,352	△1,246
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,052	3,466	△1,414
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	1,127	△1,127
信 託 元 本 補 填 引 当 金	-	884	△884
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,658	1,704	△46
支 払 承 諾	26,750	58,072	△31,322
負 債 の 部 合 計	1,331,059	1,338,855	△7,796
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	44,127	△44,127
法 定 準 備 金	-	29,955	△29,955
資 本 準 備 金	-	29,632	△29,632
利 益 準 備 金	-	322	△322
再 評 価 差 額 金	-	2,467	△2,467
そ の 他 の 剰 余 金	-	8,192	△8,192
任 意 積 立 金	-	3,316	△3,316
優 先 株 式 消 却 積 立 金	-	3,316	△3,316
当 期 未 処 分 利 益	-	4,875	△4,875
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△1,331	1,331
自 己 株 式	-	△2	2
資 本 の 部 合 計	-	83,408	△83,408
資 本 金	44,127	-	44,127
資 本 剰 余 金	29,632	-	29,632
資 本 準 備 金	29,632	-	29,632
利 益 剰 余 金	10,752	-	10,752
利 益 準 備 金	702	-	702
任 意 積 立 金	5,911	-	5,911
優 先 株 式 消 却 積 立 金	5,911	-	5,911
当 期 未 処 分 利 益	4,137	-	4,137
土 地 再 評 価 差 額 金	2,513	-	2,513
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△367	-	△367
自 己 株 式	△11	-	△11
資 本 の 部 合 計	86,645	-	86,645
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,417,705	1,422,264	△4,559

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

株式会社 琉球銀行
(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比較
経常収益	41,087	42,842	1,755
資金運用収益	31,991	33,239	1,248
貸出金利息	29,608	30,188	580
有価証券利息配当金	1,719	1,438	281
コールローン利息	69	134	65
買入手形利息	0	0	0
預け金利息	27	68	41
その他の受入利息	566	1,408	842
信託報酬	1,130	832	298
役務取引等収益	4,359	4,228	131
受入為替手数料	1,616	1,597	19
その他の役務収益	2,742	2,630	112
その他業務収益	1,595	407	1,188
外国為替売買益	312	323	11
商品有価証券売却益	10	9	1
国債等債券売却益	1,272	73	1,199
その他の業務収益	0	0	0
その他経常収益	2,010	4,135	2,125
株式等売却益	271	8	263
その他の経常収益	1,739	4,126	2,387
経常費用	36,558	41,914	5,356
資金調達費用	2,529	4,904	2,375
預金利息	1,761	3,464	1,703
コールマネー利息	0	0	0
売渡手形利息	0	0	0
借入金利息	83	78	5
金利スワップ支払利息	118	127	9
その他の支払利息	565	1,234	669
役務取引等費用	2,353	2,253	100
支払為替手数料	284	277	7
その他の役務費用	2,069	1,976	93
その他業務費用	440	497	57
国債等債券売却損	10	8	2
国債等債券償還損	52	19	33
国債等債券償却	378	467	89
金融派生商品費用	-	2	2
営業経費	20,079	20,416	337
その他経常費用	11,155	13,841	2,686
貸倒引当金繰入額	79	3,586	3,507
貸出金償却	7,083	4,496	2,587
債権売却損失引当金繰入額	-	805	805
特定債務者支援引当金繰入額	-	999	999
投資損失引当金繰入額	260	876	616
株式等売却損	2	23	21
株式等償却	2,828	993	1,835
その他の経常費用	900	2,059	1,159
経常利益	4,528	927	3,601
特別利益	2,300	2,317	17
動産不動産処分益	0	0	0
償却債権取立益	675	1,214	539
その他の特別利益	1,624	1,103	521
特別損失	84	56	28
動産不動産処分損	84	56	28
税引前当期純利益	6,744	3,188	3,556
法人税、住民税及び事業税	23	23	-
法人税等調整額	2,583	1,711	4,294
当期純利益	4,137	4,875	738
前期繰越利益	1,227	1,053	174
中間配当額	1,022	878	144
利益準備金積立額	204	175	29
当期末処分利益	4,137	4,875	738

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

株式会社 琉球銀行
(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比較
当 期 未 処 分 利 益	4,137	4,875	738
利 益 処 分 額	3,084	3,648	564
利 益 準 備 金	146	175	29
第 1 回 優 先 株 式 配 当 金	300	300	-
普 通 株 式 配 当 金	433 (1株につき37円50銭)	578 (1株につき37円50銭)	145
任 意 積 立 金	2,203	2,594	391
優 先 株 式 消 却 積 立 金	2,203	2,594	391
次 期 繰 越 利 益 金	1,053	1,227	174

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

動 産 2～10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用していましたが、当事業年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 41,545 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 12 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における返還相当額は 7,163 百万円であります。

(5) 債権売却損失引当金

（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

この結果、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算出した、当事業年度の1株当たり当期純利益は122円40銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は59円72銭、1株当たり純資産額は1,614円12銭であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 180 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,187 百万円、延滞債権額は 67,388 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 2,509 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 42,694 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 117,780 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,503 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 4,242 百万円

預け金 20 百万円

その他資産 0 百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,243 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 55,230 百万円及び預け金 6 百万円を差し入れております。

なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、133,865 百万円であり、すべて原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,944百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 20,525百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円（当期圧縮記帳額 -百万円）
12. 会社が発行する株式の総数 普通株式 65,000千株
優先株式 8,000千株
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれております。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。
15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 8千株
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 18,558百万円
17. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。
18. 信託元本補填引当金は、「注記事項(損益計算書関係)注1。」に記載のとおり、当期は全額を取り崩しております。

(損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。
- 「信託元本補填引当金戻入益」は、信託勘定内での不良債権処理をすすめた結果、当事業年度末において、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補填引当金全額を取り崩しております。
2. 「その他の経常収益」中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額を貸出金償却と相殺しております。
3. 「その他の経常費用」の中には、貸出金償却7,083百万円及び株式等償却2,828百万円が含まれております。
4. 「その他の特別利益」1,624百万円は、厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式		該当ありません	
合計			

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

当事業年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式		該当ありません	
合計			

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

税効果会計関係

当事業年度	
自 平成 14 年 4 月 1 日	
至 平成 15 年 3 月 31 日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	15,859 百万円
税務上の繰越欠損金	3,718 百万円
退職給付引当金	2,028 百万円
その他有価証券評価差額金	242 百万円
その他	<u>5,297 百万円</u>
繰延税金資産 小計	27,146 百万円
評価性引当額	<u>428 百万円</u>
繰延税金資産 合計	26,717 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	- 百万円
繰延税金負債 合計	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>26,717 百万円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は、当事業年度の 40.86%から 39.76%となり、「繰延税金資産」は 563 百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は 563 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 45 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は 6 百万円減少しております。</p>	

【参考】

比較信託財産残高表（主要内訳）

株式会社 琉球銀行
（単位：百万円）

科 目	平成 14 年度 末	平成 13 年度 末	比 較
（資産の部）			
貸 出 金	62,536	77,285	14,749
そ の 他 債 権	64	82	18
銀 行 勘 定 貸	17,790	30,031	12,241
資 産 の 部 合 計	80,391	107,399	27,008
（負債の部）			
指 定 金 銭 信 託	80,391	107,399	27,008
負 債 の 部 合 計	80,391	107,399	27,008

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<付> 元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

（単位：百万円）

科 目	平成 14 年度 末	平成 13 年度 末	比 較
（資産）			
貸 出 金	62,536	77,285	14,749
そ の 他	17,854	30,113	12,259
計	80,391	107,399	27,008
（負債）			
元 本	80,166	107,147	26,981
債 権 償 却 準 備 金	138	172	34
そ の 他	86	79	7
計	80,391	107,399	27,008

(添付資料)

役員の異動

(平成 15 年 6 月 27 日付)

1. 新任取締役候補

該当ありません

2. 退任予定取締役

該当ありません

3. 昇格予定取締役

該当ありません

4. 新任監査役候補

監査役

とう やま そう じん (現 仮監査役)
當 山 宗 仁

5. 退任予定監査役

監査役

きん じょう めい き
金 城 名 輝

以 上

[新任監査役候補]

氏 名	とう やま そう じん 當 山 宗 仁
生 年 月 日	昭和 14 年 12 月 16 日生 (63 歳)
学 歴	沖縄県立 読谷高等学校
略 歴	昭和 37 年 1 月 比謝川配電株式会社入社 平成 4 年 4 月 沖縄電力株式会社総務部長 平成 7 年 6 月 同社 取締役総務部長 平成 8 年 7 月 同社 取締役 平成 9 年 6 月 同社 常務取締役 平成 12 年 6 月 同社 代表取締役副社長 現在に至る 平成 14 年 11 月 当行仮監査役 現在に至る

[退任予定監査役略歴]

氏 名	きん じょう めい き 金 城 名 輝
生 年 月 日	昭和 10 年 3 月 25 日生 (68 歳)
学 歴	琉球大学 文理学部 経済学科
略 歴	昭和 34 年 4 月 オリオンビール株式会社入社 昭和 45 年 5 月 同社 取締役総務部長 昭和 52 年 6 月 同社 常務取締役 昭和 55 年 6 月 同社 代表取締役専務 昭和 60 年 6 月 同社 代表取締役社長 現在に至る 平成 5 年 6 月 当行監査役 現在に至る